読売ICTフォーラム「ICTがひらく未来」

森羅万象 つなげる

読売ICTフォーラム「ICTがひらく未来」(読売新聞社主催)が3月21日、東京・千代田区の東京国際フォーラムで開かれた。NTTの三浦惺社長が「コンバージェンスの時代」、脳科学者の茂木健一郎氏が「脳とICTの未来」と題して基調講演した後、4人の専門家が、ICT(情報通信技術)活用の現状と将来像についてパネル討論を行った。(司会は鈴江奈々・日本テレビアナウンサー)

ICTのパラダイムシフトには二つのトレンドがある。一つはグローバル化だ。製造業やサービス産業なども様々な企業が海外進出する際に、ICTのニーズが生まれているからだ。

二つ目はコンバージェンス(融合)だ。あらゆる物がネットワークに接続し、あらゆる情報がデジタル化してICTと結び付き、融合が進んでいる。ICTは産業を進化させる促進剤であり、産業と産業を融合させる触媒の役割も果たす。ICTは世界中の情報を瞬時に得て、分析、加工もできる。経営戦略そのものにICTがかかわる時代になった。

医療、教育、行政など公的分野での利活用を進めなければならない。東日本大震災で、カルテが流されてしまって、お年寄りがどういう薬を飲んでいたか分からないという光景を見た。行政サービスやカルテの電子化が進み、クラウド化で別の場所にデータが蓄積されていたら、支援活動はもっと迅速かつ効率的に行われたことだろう。

我々は岩手県遠野市などでの実験をふまえて、クラウド型の遠隔健康相談サービスをスタートさせた。医療情報連携を進めることで、かかりつけの病院以外でも、迅速で高度な治療ができるようになる。今後、高齢化は大都市でも急速に進む。もっと在宅医療、在宅介護を進めなければならない。このようにICTが貢献する場は広がっていくと思う。

日本の人口は2050年に9000万人を切るという。曲がり角に来ていることは事実だ。企業は変化に対応しなければ生き延びられない。ICTの果たす役割は、経済を引っ張ること、便利で豊かな社会を創ること、環境、エネルギー、教育など社会的な課題の解決に貢献することだ。

基調講演

「気づき」支えてくれる

脳科学者
茂木 健一郎(もぎ けんいちろう)氏

東京大学理学部卒、同大学院理学系研究科物理学専攻課程修了。ソニーコンピュータサイエンス研究所上級研究員。

ICTは欠かせない存在だが、家族団らんの場で、それぞれ携帯端末をいじっていたらどうだろうか。どのような形でICTを進めていけば、人間はより幸福で自由になれるのか、と考えなければならない。

脳科学的に一番大切なことは、様々な人と関わり、自分という存在を磨く機会を増やすことだ。ツイッターやフェイスブック、メールなどICTを通じた関係もあると思う。

人間の最も大事な性質は利他性だ。研究の結果、利他性は、その人が関わるネットワークが複雑かつ豊かであればあるほど強靭になることが分かっている。人間には自分の経験を共有したいという欲望がある。話すことは最も利他的な行動の一つであり、他人のために何かをすることが文明を作ってきた。言葉は世界最古のICTだ。

僕はよく若い人に「発想を変えてほしい」と話す。皆の喜びを生み出すためには、様々な人間の普遍的な問題を理解しなければならない。ICT技術は、そういう我々の「気づき」を支えてくれる。ベンチャー(新興)企業の勢いを見ると、アメリカが圧倒的に強い。日本人がリスクを避けたがる国民であることと関係している。安心、安全は大切だが、セキュリティーを強め過ぎるとICTは死んでしまう。データすべてについて100%の安心、安全が保障されなければクラウドを使わないとすれば、その進歩は止まってしまう。

もともと日本人は「あうんの呼吸」を知っていたはずだ。100%の安心、安全は、実は我々自身の生命をやせ衰えさせてしまう。日本の底力はこんなものではないと思う。日本人のオープンで、温かいところを生かせば、ICTの未来は広がっていくと思う。

社会的課題の解決役に

NTT代表取締役社長
三浦 惺(みうら さとし)氏

1967年日本電信電話公社(現NTT)入社。NTT取締役、常務を経て2008年6月から現職。

パネル討論

環境負荷の軽減進む

東京大学大学院准教授
松野 泰也(まつの やすなり)氏

1990年東京大学工学部卒、同大学院博士課程修了。通産省(現経産省)工業技術院主任研究官を経て2004年から現職。

スマホの「安全」課題

ジャーナリスト
石川 温(いしかわ つつむ)氏

雑誌「日経TRENDY」編集記者を経て独立。スマートフォンはじめモバイル事情に精通する「ケータイジャーナリスト」。

司会・鈴江奈々
日本テレビアナウンサー

鈴江　それぞれの現状について。

近藤　世界で2億人ぐらいが使っているツイッターは「世界の全ての人を、その人が大切だと思うことに、瞬時につなげる」というミッション(使命)を掲げている。現在約30か国語でサービスを提供し、ほとんどの携帯電話で使える。電子メールのアカウント(登録名)のように、汎用性の高いサービスにしたい。

松野　ICTが利用しやすくなった反面、かなりの電力が消費されている。この10年、国内でインターネットのトラフィック(送受信されるデータの量)は年率約30%伸びている。日本のネットワークが消費する電力は、年間400億キロワット・時だが、2025年には日本の消費電力の3分の1にあたる3000億キロワット・時になると予測される。

石川　テレビ、音楽プレーヤーなど多様な機能が載り、様々な端末が出た。グーグルやアップルという海外のプレーヤーは、パソコンユーザーが増えないためにスマートフォンを出した。生活を支える道具になると思うが、いかに安全に使いこなすかが課題だ。

田中　大学で日本の産業について研究し、世界に誇れる技術力や伝統があるのにユーザーのニーズと結び付かない産業が多いことに問題意識を持った。商品の規格や仕様を決める段階で、ユーザーの「気づき」やアイデアを取り込むことができる、ユーザー参加型商品企画会社を創業した。

鈴江　各分野はどのように変化しているか。

近藤　マスメディアは、情報を百万人単位で、一方向で送っているが、ツイッターは、個人が「大切なもの」と帯につながっていられる。人はタイミングによって欲しい情報が違う。受け手も発信源も多様にカスタマイズできる、新しいプラットフォームだ。

石川　スマートフォンは、タッチパネルを搭載して誰でも簡単に使えるようにした。この先は、音楽や写真のデータやメールをクラウドの中に入れておき、そこから情報を引き出すようになると言われている。数年でテレビの連携も始まると思う。

田中　ソーシャルメディアの普及により、インターネット上でコミュニケーションしている層は、もはや少数派とは言えない。ユーザー参加型の商品企画にも色々な可能性が開けてきたと思っている。企業は、情報に価値を感じてもらうことが重要になった。

松野　省電力型の機器を普及させる「グリーンオブICT」と、脱物質、脱物流をしていく「ICTによるグリーン化」の二つが常に考えられている。半導体が全国5000万世帯の冷蔵庫などに付くだけで大幅な省エネになる。

鈴江　今、どんな課題があるのか。

松野　最近の携帯電話は、防水機能を付ける等の技術で金の含有量が減っている。環境の観点からいくと良い面だが、金の含有量が減ると、リサイクルしたいという思いも減る。法律で縛っていかないと、素材の循環が推進されない。

近藤　震災で、情報格差はなくなった。情報格差は場合によっては命の格差になってしまうと痛感した。今年は、実名性が重要な政府機関、病院、教育機関、鉄道などのアカウントを認証していくと同時に、官公庁との連携も進める。政府のライフライン推進協議会にも参加した。

石川　スマートフォンは業界として購入をあおっている部分もある。初心者が快適に易しく使えるようにしなければならない。自由にインターネットに接続できるスマートフォンが安心安全に使えるかも課題だ。

田中　ソーシャルコマースでは、価値がないと判断された情報は淘汰される。ユーザー参加型商品企画の価値が高まる。企業には、日常的にユーザーとの関係を築き、その意見を商品やサービスに生かす体制が欠かせなくなる。

鈴江　10年後、ICTはどうなっているか。

近藤　最初に申し上げたミッションは実現していると思う。ユーザーが70億人になれば、世界の動きが市民レベルで分かり、個々人がベースの民主的な情報社会ができる。

松野　環境分野では、2050年を予測しているが、ICTの分野は10年先が一番読みにくい。個人的には、出張やフォーラムもテレビ会議式になると思う。環境負荷の削減に役立つだろう。

石川　10年前はiモードが出たばかり。10年先の予測は難しい。スマートフォンは、我々の相棒になっているはずで、面白い10年になると思う。

田中　世界に誇れる技術や伝統と、ユーザーの価値は、本来車の両輪であるべきだ。企業がユーザーの価値を商品に取り込むシステムを利用すれば、技術力が生きる。

話を熱心に聞く参加者

消費者の価値高まる

アゲハ取締役
田中 里実(たなか さとみ)氏

慶応大学政策・メディア研究科卒。同大学院在籍中の08年、ユーザー参加型の商品開発企業「アゲハ」を設立。

情報格差 命まで左右

TwitterJapan代表
近藤正晃(こんどう まさあき)ジェームス氏

慶応大学経済学部卒。ハーバード大学経営大学院修了。マッキンゼー・アンド・カンパニーを経て2011年4月から現職。